

震災障害者実態調査、半数手帳取得に1年超 6割「行政窓口知らない」

兵庫県と神戸市が実施した「震災障害者」の実態アンケートで、約半数が震災で負傷するなどした後、身体障害者手帳を取得するまでに、1年以上かかっていたことが分かった。行政の相談窓口を知らなかったことを挙げた人が6割に上り、支援の網から抜け落ちていた可能性が示された。（安藤文暁、大月美佳）

アンケートの回答者は87人。全員が身体障害者手帳を取得している。うち41人が震災後1年を過ぎて取得、8人は5年以上が経過していた。

震災時、行政は複数の相談窓口を設けていたが、6割に当たる52人が、その存在を知らず、55人は一度も利用していなかった。

手帳申請に至った理由は、37人が「機能回復が望

めないと思ったから」と回答。15人が「障害者に対する支援制度を知らなかったが、初めて知ったから」とした。

一方、地震当日、救出されるまでに要した時間は、6割強の56人が「2時間以上」と回答。また、25人が病院に搬送されるまでに、18人が治療までに、それぞれ2時間以上を要していた。県は今後、処置の遅れが後遺症にどう影響したかを聞き取る。

震災直後から震災障害者の問題に関わってきたNPO法人「阪神淡路大震災よろず相談室」理事長の牧秀一さんは「震災直後の悩みと、現在必要としていることを聞き取り、サポート体制をつくるとともに、次の災害の備えとすべきだ」と話している。

（神戸新聞・神戸 2010年12月29日）